

FEATURE
STORY

環境教育が ビジネスを動かす

「環境教育」をCSR活動の一環として手掛ける企業が増えている。ISO26000の中でESD(持続可能な開発のための教育)が重要事項として盛り込まれたほか、6月には「環境教育等促進法」が改正され、地域や企業の枠組みを超えて取り組むことが求められるようになった。だが、環境教育をどのような形で進めていくかは、まだ日本企業の間で共通の認識がないのが実情だ。環境教育を通じて、企業や地域は何を目指せば良いのか。

副編集長=吉田広子、編集委員=奥田みのり、関口威人、フィンランド=靴家さちこ、ニュージーランド=クローディーア・真理、イタリア=粉川妙、中国=斎藤淳子、デンマーク=ニールセン北村朋子

ホンダ、里山に学ぶ組織論

火をおこせなければ食事なし、海岸まで約60キロの道のりを歩く、ナイフを使って魚をさばく……。緑豊かな里山のなかで自分の力で生きて行く力を身に付ける「ガキ大将の森 30泊31日キャンプ」が今夏開催された。

今年は小学4年生から中学2年生の男女20人が参加。もちろん保護者は同行しない。開催地は、栃木県茂木町の自然体験施設「ハローウッズ」だ。

ハローウッズは、本田技研工業が山間部を切り開いてつくったサーキット場「ツインリンクもてぎ」敷地内にある森を、「里山」として保存しようとして2000年にオープンした。ここがホンダにとって、環境教育や自然体験を実践する最前線の現場だ。

キャンプを訪問したホンダの伊東孝伸社長は「循環しながら成長していく里山には、どうすれば人が伸びる組織をつくれるか、ヒントがある」と話す。

「子どもの元気はサステナブルな社会につながる」とホンダの伊東孝伸社長



ハローウッズのテーマは「森の元気と子どもの元気」。「森の元気」といっても「森を守ること」ではなく、「森に手を加える」ことだ。里山では、地面に光が届くように、木の上を掃除したり、切ったりする。下の支えがなければ、上の葉の先端部分も雨風に耐えられない。

伊東社長は「地面から木がすくすくのびるように、光を入れ、風通しの良い循環型の組織を目指したい。会社の繁栄とはまさに里山だ」と、組織論を披露した。

なぜ環境教育が必要なのか

そもそも「環境教育」とは何か。企業はなぜCSRとして

取り組む必要があるのだろうか。

山梨県清里高原で子どもや法人向けに自然体験プログラムを提供するキープ協会の環境教育事業部シニアアドバイザー川嶋直さんはこう話す。

「環境教育は、単に環境問題を理解するための教育ではない。環境教育の本質は、答えのない問題にどう向き合うのか、どんな暮らしをするのか、どんなエネルギーを選択するのか、自分で考える力を養うことにある」

企業がCSR活動を実践する上で、社員も、地域の子どもたちも、そして自然やその構成物も重要なステークホルダーである。こうしたステークホルダーと対話を重ね、持続可能な社会に向けての共通の価値観を醸成することが環境教育の最大の目的だ。

国連は、2005年から2014年までを「持続可能な開発のための教育の10年」と定めた。持続可能な発展のための教育(ESD)では、環境を含め、開発や平和など幅

広い分野を対象にしている。

2010年11月に発行されたISO26000でも、ESDの重要性が盛り込まれた。さらに、今年6月に開催された国連持続可能な開発会議(リオ+20)では、成果文書で2014年以降もESDを推進していくことで合意した。2014年には、ESDに関する世界会議が名古屋市と岡山市で開催される。

ESDは「持続可能な社会の担い手づくり」を目的にしているが、その過程は企業の協力なしにはありえない。

立教大学ESD研究所の阿部治所長は、「自然が健全でなければ社会も経済も成り立たない。そうであれば、企業は社会責任として環境教育に取り組まなければならない」と語る。

阿部所長は、「企業がCSRの一環としてESDに取り組めば、リスクをチャンスに変えることすら可能だ」と指摘する。環境、平和や人権など、企業を取り巻く社会課題の解決を通じて、新しい事業展開

「三現主義」で子どもたちを動かす ホンダの30泊31日キャンプ

ホンダの「ガキ大将の森

30泊31日キャンプ」をプロデュースするのは、北海道の「然別湖ネイチャーセンター」で代表を務め、氷上アイスバーや氷上露天風呂を造ってきた崎野隆一郎さん(55)だ。

背が高く、日に焼けた肌に白い口ひげが印象的な崎野さんは、子どもたちからは「りゅうさん」と呼ばれ、慕われている。子どもたちに、印象を聞くと「おっかない」と口をそろえる。

崎野さんが徹底しているのは「三現主義」。「現場」「現物」「現実」を何よりも大切に

飯(ごう)で飯を炊き、迎えに来た家族に、自分たちでさばいたアジのフライとカレーをふるまった

している。

「生きていく上では『想像力』と『創造力』が大切。『先回り教育』に慣れ親しんだ子どもたちが、自分の無力さに向き合い、助け合いながらいかにして自分たちで生きていくか。そうした力を養うことがキャンプの醍醐味」と話す。

7月27日、30泊31日の長いキャンプが始まった。最初に教えるのは、火のおこし方、そしてナイフとロープの使い方。6日目には、1泊2日のソロサバイバルキャンプに入る。「一人ひとりビニールシートとロープでテントを作り、支給された15本のマッチと集めた枝葉で火の用意をする。」

崎野さんは、「個人の生きる力を磨かせたい。その手始めが、枝葉の採集、火おこし、ナイフを使つての料理」と語る。

キャンプ後半、ベースキャンプから離れて、2泊3日の「みんなでサバイバルキャンプ」が行われる。子どもたちは、3チームに分かれ、キリモチ

式で火をおこす。火をおこせなければ、チームは全員食事抜きだ。今年は、レッドサンダーチームが2日間、火をおこせなかった。

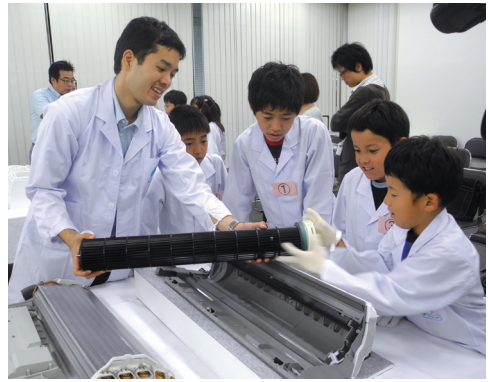
家族やスタッフの助けもなく、ご飯も食べられない。涙もかれ、「やるしかない」と決めた瞬間に火が点く。レッドサンダーチームも3日目にして、ようやく食事をする事ができた。子どもたちは、ごはんの美味しさをかみ締める。

レッドサンダーチームの班長だった小学6年生の夏目広輝くんは「時間を守り、言ったことに責任を持って、自分のことは自分でできていく。火おこしを学んで生きていく力が身に付いた。これからは、一つひとつの意味を考えながら生きていきたい」と最終日に作文を書いた。

崎野さんは、「キャンプが終わると子どもたちはすぐに元に戻ってしまう。でも、この1カ月間の体験は、体にしみこんでいる。いつか独り立ちをするようになったとき、人生の挫折を味わったとき、自信を持って生きてほしい」と思いを語った。



ダイキン工業が実施した「分解ワーク ショップ」



に結び付く可能性もある。

では、企業はどんな環境教育を目指せば良いのだろうか。多くの企業のCSR担当者、そのきっかけづくりに悩んでいるはずだ。

近年では「CSRと本業の関連付け」が企業にとって大きなテーマになっているだけに、事業領域との関連性から、環境教育のあり方を探るのも一つの手段。

ダイキン工業は今年から、自社のエアコンを子どもたちに分解してもらい、熱交換器やフィルターなどの内部構造や空気が冷える仕組み、節電

術を学んでもらった。

同社ショールームである「フーハ」東京の酒井茂孝マネージャーは「エアコンは、家庭のなかで一番消費電力の高い家電。空調機器のトップメーカーとして、空気や水について、社会に伝える責任がある」と話した。

環境教育の展開は「未来の顧客を創造する」という意味もある。企業に親近感を抱いた子どもたちは有力な顧客予備軍だ。

事実、ダイキンのワークショップに参加した子どもたちは、普段は見られないエアコンの内部を初めてのぞき込み、興味津々。ホンダのキャンプでもミニバイクに乗った子どもたちは、「いつかバイクに乗りたい」と目を輝かせていた。

社員向けの環境教育も

もう一つ重要なことは、企業が環境教育をCSRとして推進していくためには、社員それぞれの意識変革が必要ということだ。ESDは、子

もただけではなく、社員一人ひとりの意識改革を進める教育的活動でもある。

キープ協会の川嶋さんは、「子どもは大人の背中を見て育つ。環境問題で頑張っている大人たちの後ろ姿を見せることが必要だ」とする。

キープ協会では、25年ほど前から大人を対象とした自然体験を通じた環境教育の実践を行ってきた。例えば、NIT東日本では、2008年夏から清里にあるキープ協会で、環境担当者向けの自然体験型環境研修を1泊2日で行っている。

この研修は①清里の森の中でも直接的な自然体験活動②伝えるメディア作成と発表と評価③講義による環境教育——で構成されている。「環境問題に積極的に取り組む」企業風土を醸成する狙いだ。

ホンダは、今年からデザインチームとハローウッズが協力し、アイデアコンテストを実施。巣箱の鳥の鳴き声が糸電話のように聞こえる巣箱や、ベンチを斜めに傾けて寝

をべることができ「たまには空を見ようベンチ」などはデザイナーのアイデアに対して一般参加者が投票する。ホンダの社員と自然活動を結び付けようという試みだ。

自然に学ぶ姿勢が、技術開発に結び付く例もある。「バイオミミクリー」(生体模倣科学)と呼ばれる研究分野だ。

積水化学工業では、2002年度から「自然に学ぶものづくり研究助成プログラム」を展開。「タマムシに学ぶ構造色発色」や「鎮守の森に学ぶエコロジカルデザイン」など自然の機能をモノづくりに生かす研究を支援してきた。これまでの助成件数は154件、助成金額は2億円を超える。

同社CSR部環境経営グループ阿部弘グループ長は、「これまで工業的にモノづくりをしてきたが、『自然の摂理』を『使わせて頂いて』モノづくりをしていかなければいけないと考えた」と背景を語る。

「『環境教養』が必要」

環境省も制度の整備を進め

る。今年3月には「環境人材育成コンソーシアム」を創設した。大学、起業、NPOなどで個別に実施されている環境教育に関する活動をつなぎ、産学官民の協働による「環境人材」の育成を目指す。

同省環境教育推進室の宮澤俊輔室長は、「企業には『環境教養』が必要。紛争鉱物や生物多様性など事業に関連した課題を知っておけば、リスクマネジメントにもなる。コンソーシアムを活用して、大学、企業、NPOなど横の情報をつなぎたい」と意気込む。

6月には「環境教育等促進法」が改正された。大きなポイントは「家庭、職場、地域などにおいて、環境教育や協働取組等を行うよう務める」と、活動の場が明記されたことだ。

環境教育は、国連、政府、行政が強力な後押しを進めている。企業はその期待にこたえ、CSR活動の一環としても、ステークホルダーとの対話の場としての、また企業自身のメリットのために、さらなる取り組みが求められている。

環境教育事例



子どもを持って畑に入り、実や葉の数を調べ成長を記録していく。参加者からは「自宅で家庭菜園をしたい」との声も

児童と高齢者がiPad活用し野菜づくり「アグリケーション塾」

「アグリケーション塾」は、iPadを活用した農業体験を通じて児童の科学的思考力を育み、高齢者との世代交流を促す目的で2012年3月に開講したプロジェクト。「柏の葉アーバンデザインセンター（UDCK）」で毎週日曜日に開催された。児童と高齢者20人が参加しチームを組み、iPadのカメラやノート機能を学んだ。水の量を変えたり、砂糖や肥料を与えたりするなどで、成長にどう影響があるかiPadに記録していった。

自分で電気エネルギーをつくる「つくって、わかる。発電・蓄電ワークショップ」

ソニーは、科学教育活動「ソニー・サイエンスプログラム」（SES）の一環として、「つくって、わかる。発電・蓄電ワークショップ」を実施している。子どもたちは発電と蓄電を体験できる「振動型発電機」を組み立てながら、電気エネルギーの原理、未来につながる供給方法などについて学ぶ。講師は、ソニーのエンジニアが務める。SESは、創業者の一人である故・井深大によって起草された設立趣意書にある「国民科学知識の実際的啓蒙活動」を具現化する場として開館。

不登校・引きこもりの寄宿制度 くりこま高原自然学校「耕英寮」

耕英寮はくりこま高原自然学校が運営する長期寄宿制度。指導のポイントは、「体験学習法」と「冒険教育」。冒険教育では、結果が保障されていないことに対して主体的に踏み出す力を育む。決まったカリキュラムや時間割はなく、寮生は共同生活体験や自然体験を通して、創造的な生き方や人との関わり方を学ぶ。2000年に不登校・引きこもりの寄宿制度を開始し、これまでに80名以上の青少年を受け入れてきた。短期間の体験入寮も可能で、入寮は随時受付中。

エアコンを分解して節電学ぶ『『目指せ！空気博士』体験学習イベント』

ダイキン工業は、体感型ショールーム「フーハ東京」（東京・新宿）で、小学生を対象にした夏休み特別企画「『目指せ！空気博士』体験学習イベント」を開催。子どもたちは、エアコン本体を自分の手で楽しそうに分解しながら、熱交換器やフィルターなどの内部構造や、冷える仕組みを学んだ。さらに、室内カーテンよりも、窓の外によしずを置く方が外からの熱を遮断できることを知り、驚いた様子だった。

自然体験と子育て幼児教育を考える「森のようちえん」

「森のようちえん」は、デンマークの母親が森のなかで保育したのが始まりだとされている。日本では自然環境の中での幼児教育や保育を「森のようちえん」と呼び、そのスタイルは様々だ。例えば、「森と風のがっこう」（岩手県葛巻町）は、標高700m、11世帯の集落にある廃校を再利用したエコスクール。体験型の自然エネルギー教育や森での絵本読み聞かせなど、子どもたちが森の中で自発的に遊び、持続可能な暮らし方を学べる体験プログラムを提供している。

野生イルカと泳ぎながら環境問題学ぶ「ドルフィン・スイム」

NPO法人みらいじまは、伊豆七島の御蔵島で、野生イルカとの遊泳、森・巨樹・鳥観察などの自然体感型環境教育プログラムを展開。中でも野生イルカの群れと泳ぐドルフィン・スイムは、人々に大きな感動をもたらす。子どもだけでなく、大人向けの回も実施している。環境コンサルタントとして活動する根岸弥之理事長は、「勇気を出して飛び込んだら素晴らしい世界があることを知ってもらいたい」と話す。

火に親しみ火を学ぶ「火育」による次世代育成

火を扱ったことのない子どもが増えるなか、大阪ガスは、安全な火のおこし方や扱い方、火を使った調理法などを教える「火育」を実施。火おこし体験や小学校への出張授業、火にまつわる物語の朗読会など、体験型プログラムや学習プログラムを展開している。東北大学加齢医学研究所の川島隆太教授は、子どもが火を扱ったときに前頭前野が活性化することから「火を扱うと脳が活性化するという仮説を立て、研究をしている。

環境教育、科学実験、大道芸の合わせ技「eco実験パフォーマーらんま先生」

環境教育、科学実験、大道芸を合わせた日本初の「eco実験パフォーマンス」を実施。環境カウンセラーの認定も受けている。ジャグリング・マジックコンテストで優勝した技術の高いパフォーマンスが人気。水が茶色から透明に変わる酸化還元反応の化学反応を見せながら、水の大切さを訴えるなど、驚きや楽しい気持ちから、環境問題に関心を持つきっかけを提供している。中高生や社会人向けにも講演している。



らんま先生の遠心力の実験。ゴム風船の中に一円玉を入れ膨らませて振ると、中の一円玉が勢いよく転がる